

オープン カレッジ

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国を挙げてインバウンドの受け入れ促進に取り組んでおり、16年3月に『明日の日本を支える観光ビジョン構想会議』で策定された「新たな観光ビジョン」ではインバウンドを20年までに4000万人、30年までに6000万人とすることが目標とされた。

その中でクルーズ客船による訪日を500万人とする方針が示された。これは17年の約252・9万人のほぼ2倍の数であり、外国

セントレア活用による「フライ&クルーズ」

港地を広げる必要があり、18年6月の「観光ビジョン実現プログラム2018」では「クルーズ船受入の更なる拡充」として寄港地のマッチングサービスや旅客ターミナルの整備等の施策が示された。

セントレアは国際線・国内線ともに充実しており、空港の施設を可能な限り利用し、CIQの人員や設備、ノウハウを活用することで受け入れ態勢を整えることができる。空港と港の機能を一体化して運用

クルーズ客船は巨大化しており数千人という多数の乗客が乗船している。そのため円滑なCIQ（税関、出入国審査、検疫）が可能な旅客ターミナルの整備が急務となっている。旅客ターミナルについては空港と同じように民間資本の活用が進められており、整備した企業が係留施設の優先使用権を持ち、旅客ターミナルを他社に利用させることもできるようになってい

クルーズ客船は巨大化しており数千人という多数の乗客が乗船している。そのため円滑なCIQ（税関、出入国審査、検疫）が可能な旅客ターミナルの整備が急務となっている。旅客ターミナルについては空港と同じように民間資本の活用が進められており、整備した企業が係留施設の優先使用権を持ち、旅客ターミナルを他社に利用させることもできるようになってい

クルーズ客船ハブ港として 常滑港整備を

船社の寄港数を2013回の2倍の約4000回とする必要がある。目標の達成のためには九州、沖縄の寄港地が飽和状態に近づいていることから全国各地に寄



山女学園大学 現代マネジメント学部准教授
水野 英雄

みずのひでお 国際経済学、貿易政策、経済政策。名古屋大学大学院経済学研究科博士課程後期課程退学。1968年生まれ。

現在、愛知県内では名古屋港の金城ふ頭、中部国際空港（セントレア）に隣接する常滑港、三河港の蒲郡ふ頭でクルーズ客船の受け入れ拠点を整備することが検討されている。世界ではクルーズ客船は移動手段としての役割よりも船内の充実したレジャー施設を楽しむためのものとなり、乗下船地までは航空機で移動することで時間の短縮と費用の節約をする「フライ&クルーズ」が主流である。

各県に空港を整備したが一部の空港では稼働率が低いことが問題となっているが、旅客ターミナル等のクルーズ客船の受け入れ施設の整備についても同様のことが懸念される。各港が旅客ターミナル整備のための用地確保や利害関係者の調整に苦勞している中で、セントレアは用地に余裕があり拡張も可能で、かつ利害関係者の対立も少ない。他港に比べて優位性があるセントレアを「ハブ港」としていち早く整備することで更なるクルーズ客船の寄港が期待できる。